気候非常事態宣言

早期の表明を目指す
気候変動に対する取組を加速する

石井　世悟
（市民クラブ藤沢）

質問　令和2年11月、衆参両院で気候非常事態宣言が決議され、神奈川県や近隣市でも行動が始まっている。本市でも市民に対し意気込みを示すため、できるだけ早く表明すべきと考える。本市における宣言と地球温暖化対策の方向性について、市の見解を聞きたい。

答弁　近年、地球温暖化が原因と言われている大型台風や集中豪雨などの異常気象が起きており、県内においても神奈川県や鎌倉市、相模原市が気候非常事態宣言を表明している。

本市としても県の宣言に賛同し、これまで取組を進めているが、気候変動に対する危機感を市民、事業者など各主体が共有し、その対策を加速させていくため、できるだけ早期の表明を目指し、宣言の手法を含めて検討を進めている。

また、地球温暖化対策の方向性としては、宣言の柱の一つに「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」とする項目があるため、来年度以降に改定予定の藤沢市地球温暖化対策実行計画の長期目標を設定する中で、施策を検討していく。具体的には、省エネ、創エネ、蓄エネを基本とし、日常生活の中で実践する基礎的取組や環境に配慮した省エネ設備の設置など、未来に投資する発展的取組を国や県の動向を踏まえ、検討していく。

若者に人気の都市型エクストリームスポーツ＝鵠沼海浜公園

都市型スポーツ推進
公園等の環境整備を

友田　宗也
（民主・無所属クラブ）

質問　東京2020大会の正式種目となったスケートボードをはじめとした都市型エクストリームスポーツの需要が、近年顕著に拡大しているが、市内で安全に楽しめる場所は1か所のみである。青少年育成や健康増進としてのスポーツと認識し、公園でも行えるよう環境を整備すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　本市でスケートボード、BMX（※1）ができる専用施設は鵠沼海浜公園スケートパークだけであり、ハード面のみならず、青少年の健全育成や健康増進などの観点から見たソフト面としても十分ではないと認識している。

公園内にスケートボード、BMXに特化した施設を整備することについては、周辺環境への配慮や、周辺住民の理解が必要と考える。このため、条件面から設置しやすい、比較的規模の大きい運動公園などから場所を選定し、環境整備を進めていきたいと考えている。

質問　令和4年度に策定予定の新たなスポーツ推進計画に、都市型エクストリームスポーツを位置づけることで、他のスポーツと同様に活動の推進を図るべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁　近年、都市型エクストリームスポーツは若者に人気が高く、必要性は認識しているため、次期計画の中でどのように盛り込むかを検討していく。

健康寿命日本一
活力ある事業継続を

桜井　直人
（市民クラブ藤沢）

質問　市民憲章の一節に基づく健康都市宣言の理念を次の世代に引き継ぐためには、新たな事業を創設するなど、市民に認知されやすい取組が必要と考える。

また、健康寿命日本一のまちを目指すには、ふじさわ健康マルシェのような活力あるイベントの継続的実施が必要であると考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　健康都市宣言の理念は、健康寿命日本一を目指す施策にも通じることから、健康づくり事業をはじめとした様々な事業やイベント等の機会を捉えて、その理念を広く市民に周知するとともに、本市の健康づくりを応援いただける企業や団体等についてもその理念を共有していく。

健康寿命日本一を目指す＝ふじさわ健康マルシェ

健康寿命日本一のまちを目指す中で、地域や関係機関、行政等の多様な主体とのパートナーシップによる連携を基本として事業を推進しており、民間イベント等へは後援等により協力を図っている。ふじさわ健康マルシェについても、藤沢駅周辺地区エリアマネジメントの主催により開催され、本市は「後援」として関与することで、出展した神奈川県や民間企業を主催者につなぐ役割を担った。

事業のさらなる認知を図るには、民間活力の後押しを受け、訴求力の高い事業を継続的に実施する必要があることから、現状のパートナーシップによる協力の枠にとどまらない支援の在り方を模索している。

企業立地等促進条例
支援金の一部返金を

土屋　俊則
（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例では、適用を受けた認定企業等は、10年間指定事業を継続しなければならないとある。武田薬品工業が10年を経ずに湘南ヘルスイノベーションパーク（以下「湘南アイパーク」という）の所有権を他企業に移転したのは条例違反ではないか、市の見解を聞きたい。

答弁　武田薬品工業は湘南アイパークの運営を中心的に担っており、令和2年10月現在、約70社のテナント企業と約30社のメンバーシップ企業とともに創薬研究に取り組んでいる。湘南アイパークにおける創薬研究の牽引役としての役割を引き続き果たしており、指定事業が継続していることから、条例に違反するものではないと認識している。

質問　武田薬品工業は所有権の移転以降、条例の目的である産業の活性化と雇用の拡大の役割を果たしているとは言えず、書面の提出や支援措置の一部返金を求めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁　湘南アイパークの入居企業と全体の従業者はいずれも顕著に増加している。また、所有権の移転により単独運営から協業体制となり、それぞれの企業が有するネットワークや機能を生かしながら、さらにオープンイノベーション（※2）が加速すると聞いている。これらの状況から、本条例の目的に違反するものではなく、本市産業の拠点の一つとして、さらなる発展が期待できると考えている。

多分野で活躍できる環境整備
女性や移住者の視点
新たなアイデアを取り入れる

杉原　栄子
（ふじさわ湘風会）

質問　コロナ禍の新しい環境では、職場や地域社会において、女性がますます大きな戦力となる。子育てと仕事の両立のため、保育の受皿の安定供給は重要であり、また、保育士の確保のために市独自の保育士バンクを設置すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁　保育士バンクについては、かながわ保育士・保育所支援センターの登録者に本市在住者が一定数いることや、市内保育所に勤務する保育士へのアンケート調査において、市内への就業希望者が多数いた状況から、一定の効果があると考えている。

設置に当たっては、事業の実施体制などの課題の洗い出しとともに、他の保育士確保策との連動など、より効果的な実施手法を検討していく。

質問　施政方針には女性が安心して働き、活躍できる環境づくりを進めるとあるが、女性の視点によるSDGsの取組を進めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁　SDGsはジェンダー平等を達成し、全ての女性と女児のエンパワーメント（※3）を達成することを目指すとしているが、SDGsの取組はもとより、多様な分野で女性が持つ視点や潜在的な力がますます重要になっていると考えている。本市の市政運営においては、女性のほか本市に移住された方々の視点など、絶えず新たな視点によるアイデアを取り入れていく。

教員免許更新制
国へ見直しの要望を

竹村　雅夫
（民主・無所属クラブ）

質問　昨今、教員の多忙さや保護者対応の難しさなどがようやく理解されてきた反面、教員離れが進んだと感じる。深刻な教員の欠員や未配置を生む原因の一つが、平成21年に導入された教員免許更新制にあり、制度の抜本的な見直しを国に要望する必要があると考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　教員確保の課題の一つとして、教員の成り手不足があると考えている。昨今の報道等で、教員の多忙さや保護者対応の難しさ、いじめ・不登校等の課題を抱える児童生徒への指導の難しさなどが注目されているが、本来教員の仕事は学びを通して子どもたちの成長を間近に見ることができる大変やりがいのあるものと捉えている。

教育課程の編成・実施に当たり、教職員の時間外勤務が増加しない配慮をするよう国から示されており、教育委員会としても教職員の業務量削減に努めている。教員の成り手不足解消のためにも、教員自身が心身ともに健康で仕事に打ち込めるよう、引き続き教職員の働き方改革に取り組む。

また、免許更新制が教員の確保を困難にしている一因とも考えているため、教職員定数の改善と併せて、国や県に要望していく。

本市の学校が魅力あるものとなり、教員として子どもたちのために働きたいと希望する人が増えるよう、教育環境の充実に努める。

若者の居場所づくり
地域資源の活用を

東木　久代
（藤沢市公明党）

質問　コロナ禍により友達と会えず、悲痛な声を上げる若者が多い中、高校・大学との連携や若い世代が相談につながる仕組みづくりが重要と考える。また、若い世代の居場所が奪われ孤立する社会になっているため、身近な自治体として地域資源を生かした心の居場所づくりや、公共施設等を活用した取組が必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　若者の本来の居場所であるはずの学校の休校や再開後のリモート授業など、人との交流の機会が限られる状況下では、若者の孤立やメンタル不全を予防する取組として、夜間も開設しているふじさわコロナこころの相談のような匿名性の高い相談は有効と考えている。今後は広報紙での周知のほか、高校・大学・専門学校等の構内にポスター掲示を依頼するなど、相談先の案内に努めていく。

また、緊急事態宣言下において、様々な公共施設が閉鎖され、多くの若者の行き場がなくなった状況を認識している。現在は、スポーツ広場等にバスケットゴールなどを設置し、多目的に利用できるよう開放しているほか、図書館に青少年向けの本・雑誌を配架し、閲覧席を設けるなど若者の居場所の提供に努めている。

アフターコロナを見据え、家庭と学校・会社などとは別の場であるサードプレイスの充実に向け、行政と地域のネットワークを生かし、若者の活動や表現の場づくりを関係各課と連携して取り組んでいく。

若者に居場所を提供する＝秋葉台公園

（※1）BMX…20インチの自転車を使用した競技で、一部が東京2020大会の正式種目に採用されている。　（※2）オープンイノベーション…自社以外の組織や機関などが持つ知識や技術を取り込み、新たな価値を生み出して、社会的に大きな変化を起こすこと。　（※3）エンパワーメント…社会や組織の一人一人が抑圧されることなく力をつけることで、大きな影響を与えるようになること。